

資源中心の対加投資

カナダ全体では一%以下

日本の対加直接投資はこれまで、たとえば一九七六―七八年の三年間でカナダにおける全外国投資（認可額）のわずかに〇・三パーセントと不振であった。その後、天然資源分野を中心に徐々に増え、一九八一年三月末には一九五一年度からの累計（実績）で十億八千七百万ドルに達した（日本側統計）。一九六九年時点の約九倍、七六年時点の約二倍である。

しかし、日本の対外投資全体の伸びや近年における日加貿易の著しい増大と比較すると、対加投資はそれほど増えているとは言えない。例えば一九五一年から七〇年までの対加投資は日本の対外投資全体の六パーセント近く、一九七〇年だけだと一〇・八パーセントを占めていたが、一九五一年―八一年度の累計では二・四パーセント、八一年度だけだとわずかに一・九パーセントへと下落している。累計で米国、インドネシア、ブラジル、オーストラリア、英国、香港、リベリア、韓国、シンガポールに次いで十位、八一年度は韓国を抜いたものの、それでも九位に過ぎない。カナダ側の統計で見ると、日本の投資額はこれまでカナダにおける外国投資総額の一パーセントにも満たなかった。

ただし、ここ一、二年、日本の大手商社と鉄鋼業界が、ブリティッシュ・コロンビア州やアルバータ州での大規模な石炭開発事業に参加したことに伴い、対加投資額は飛躍的に増えた。プロジェクトのひとつ、クインテット鉱山開発には、三井鉱山、東京貿易、住友商事、日本鋼管などの大手鉄鋼各社が投資総額（十三億ドル）の約一割（億三千三百万ドル）を出資しており、年間八百万トンの割合で来年一月から日本向け船積みが始される運びとなっている。

日本の対加投資は、伝統的に、他の諸外国からの投資と際立って違う形態をとってきた。まず、株式資本による参加（直接投資）が比較的に少なく（全体のおよそ半分）、社債など債券類に投資する間接投資が多い。その傾向は、特に林産業や金属加工業で強く、鉱業や輸入業では弱い（貿易部門では、直接投資が九割を占める）。

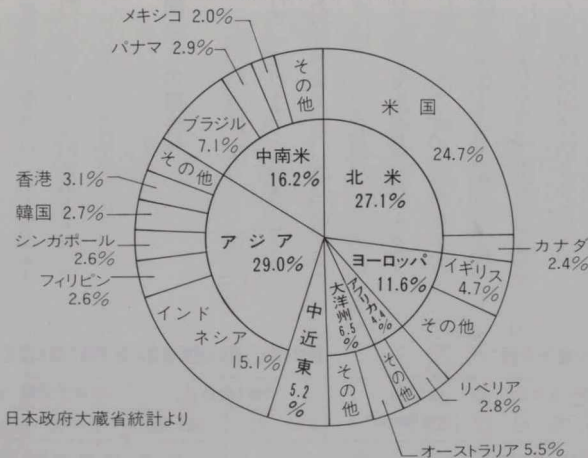
第二の特徴は、合弁形態をとる投資が多く、しかも出資比率はほとんどが五〇パーセントに満たない。間接投資（証券投資）を除く直接投資に関するカナダの資料で、日本の対加投資額が実際の認可額の半分以下になっているのは、そのた

めである。

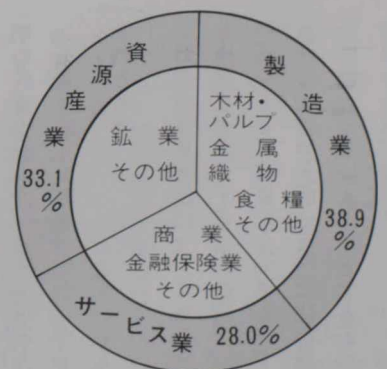
第三に、資源開発や資源関連産業への投資が、他の分野に比べて圧倒的に多い。その筆頭はブリティッシュ・コロンビア州の石炭、アルバータ州のオイルサンド、北極の石油・天然ガスを中心とする鉱業で、木材・パルプ・合板などの林産業がこれに次ぐ（表にある「製造業」は、金属や木材の加工も含んでいる）。

製造業部門への投資は、米国やヨーロッパからの投資と比べてはるかに少ない。しかしその種類は、日本の技術をいかして、乳製品からテレビの組み立て、ケープルやベアリングの製造、自動車組み立て、織物生産……と多岐にわたっている。さらに、最近ではトヨタ自動車がブリテ

日本の対外直接投資実績(1951年度～81年度累計)



日本政府大蔵省統計より



日本の対加投資 (1981年9月末累計一届け出ベース)

イッシュ・コロンビア州にアルミホイール工場を建設することになったし、オンタリオ州では三菱電機がRCAのプラウ管工場を買い取り、テレビ部品を製造することになった。そのほか、電話交換機の組み立て・製造、バルブやシリンドラなどの組み立てを予定している日加合弁企業もある。カナダは航空宇宙機器、原子炉、通信システムなどの分野ですぐれた技術を持っており、また日本からの製造業への投資を特に歓迎していることでもあって、この部門への投資拡大が期待される。

四番目の特徴は、貿易、運送、観光、銀行といったサービス部門への投資件数が全体の約四割を占め（額では約四分の一）、しかもほとんどの場合、経営権をもつ形態をとっていること（外国投資審査法の審査対象になるケースが他の部門と比べて圧倒的に多いのはそのため）。日本のすべての大手商社および大手の主な銀行がカナダに進出しているほか、自動車メーカーや家電メーカーの多くも、カナダで輸入販売会社を設立している。